

一般社団法人 薬学教育評価機構

<2022 年度>

事業計画 および 予算

一般社団法人 薬学教育評価機構

2022年度事業計画

(2022年4月1日～2023年3月31日)

定時社員総会ははじめ、機構の会議、集会は、原則としてオンライン形式で行う。

<管理・運営関連>

1. 定時社員総会

定款に準じ、2022年度定時社員総会の開催

日時 2022年6月23日(木) 10:00～11:30(予定)

事業報告、決算報告及び監査報告

※開催方法：オンライン議案説明会(6月9日)ならびに議決権行使書で実施

2. 理事会

定款に準じ、2～3回の開催(2022年5月、11月、2023年3月の3回程度)

3. 運営委員会関連

- ・ 委員会は隔月に開催(年間6回)
- ・ 理事会での審議事項の整理と素案の作成
- ・ 予算・決算案の作成(財務担当)
- ・ 広報活動(継続)(総務担当)
 - スマホ対応のホームページの作成と薬学教育評価関係者に対するインタビュー記事の掲載(総務担当)
 - 広報用HPの作成(総務担当)
- ・ 機構の規則の整備(総務担当)
- ・ 評価事業に対する委員会組織及び事務局の支援体制の再検討(ワーキング・グループ(WG)での検討(継続))(事業担当から総務担当へ)
- ・ 教育の質保証WGの設置と活動の検討(新規:事業担当)
- ・ 評価管理システムの保守(事業担当)
- ・ 第2期評価基準の英語版の作成(事業担当)
- ・ 新設校に対する「自己評価21」への対応(事業担当)
- ・ 役員改選の準備(2023年6月任期満了)(総務担当)

4. 自己点検・評価委員会／年間3回開催（オンライン会議で実施）

- ・ 自己点検・評価の実施と第2期全体の点検・評価の実施
- ・ 受審大学に対するアンケートの実施

<評価事業関連>

1. 薬学教育評価ハンドブックの改訂（評価委員会）

第2期の評価基準による評価事業の状況に基づき、ハンドブック 2023年度版を作成、ホームページにPDF版を掲載

2. 「評価審査」の実施（総合評価評議会、評価委員会）

評価事業に関わる下記の会議は原則としてオンライン会議ならびにWEBメール会議で実施する。第2期評価では、機構の自己点検評価の結果を踏まえて、大学との意見交換の機会を増やすように努めて評価を実施する。

1) 「本評価」

2021年度を評価対象年度とする10大学の第三者評価の審査を実施

評価対象大学／岐阜薬科大学、九州保健福祉大学、京都大学、京都薬科大学、就実大学、昭和大学、千葉科学大学、同志社女子大学、東邦大学、徳島文理大学

2) 「再評価」 なし

3) 「提言に対する改善報告書」の審査

審査対象大学／2017（平成29）年度に本評価受審で、改善報告書の提出期限を1年延期して2022年度に提出申請する8大学（岩手医科大学、大阪大学、高崎健康福祉大学、東京大学、日本大学、明治薬科大学、安田女子大学、立命館大学）及び2018年度に受審し、申請する1大学（武蔵野大学）

4) 「但し書きに対する改善報告書」の審査

コロナ禍により、2019（令和1）年度に本評価を受審した大学のうち、提出期限を1年延期して2022年度に提出される但し書きに対する改善報告書を審査する（医療創生大学、城西国際大学、福岡大学）。

3. 第2期評価のための評価実施員の養成（評価委員会）

2022年度評価者研修会の開催

日程：2023（令和5）年1月7日（土）・9日（月）（予定）

※ 評価実施員の養成と評価基準の周知徹底を目的とする研修会を1回開催し、30名程度の評価実施員候補者を養成する。

※ 機構アドバイザー山田勉氏・評価委員会委員長平田收正氏の講演ビデオと作

業資料の作成・配布。オンライン研修会で実施予定。

※ 2022年11月10日頃から資料を配付してオンラインによる研修を開始し、Zoomを利用したグループワーク 2 回と、発表 1 回のプログラムを予定。

4. 第三者評価実施のための関係者への説明会の開催（評価委員会）

1) 2023年度評価実施員への説明会の開催

日程：2023（令和5）年3月下旬予定

2) 2024年度に第三者評価を受審する大学を対象とした説明会の開催

日程：2023年（令和5）1月下旬予定

※ オンラインによる説明資料の公開（説明会前の約14日間）とオンライン説明会の実施

5. 「薬学教育（6年制）評価」結果報告書の作成

2021（令和3）年度「薬学教育評価 評価報告書」を作成し、ホームページに掲載するほか、電磁ファイルとして関係機関に配付する。

2022年度予算

<収入の部(単年度)>

※1・2の按分について:[会費収入:手数料収入=管理費:事業費=66:34](2021=85:15;2020=98:2)

科目	2022年度	2021年度	差引額	備考	
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
会費収入					
	年会費	64,900,000	64,100,000	800,000	正会員内訳:78大学、3団体(¥800,000/社員)、賛助会員¥100,000 ※和歌山医大追加【湘南医療大は未追加】
事業収入					
	評価手数料	33,000,000	11,220,000	21,780,000	本評価手数料330万円×10大学、(再評価手数料132万円×0大学) ※消費税込
合計		97,900,000	75,320,000	22,580,000	

<支出の部>

科目	2022年度	2021年度	差引額	備考	
大科目	中科目	予算額(円)	予算額(円)	(円)	
事業費					
	(人件費)	31,460,645	24,914,414	6,546,231	
	※1給与	26,017,600	20,047,600	5,970,000	事務職員(正規4人、100%) + 事務嘱託2人(按分率100%、34%) ※ 残業代含む
	労務関連福利	3,902,700	3,565,140	337,560	法定福利費、職員労働保険料
	福利厚生費	88,110	66,000	22,110	事業所健診6人
	※1交通費	653,300	500,000	153,300	事務職員4人(うち正規4人) + 事務職員2人(嘱託) ※消費税10%込
	退職金引当金	798,935	735,674	63,261	事務職員4人(正規4人) + 事務職員2人(嘱託)
	(評価者研修会)	438,425	423,400	15,025	
	開催費	160,000	160,000	0	研修会資料送付
	謝金	278,425	263,400	15,025	謝金:委員長・コンサルタント・TF:4人 (SGD2回(委員長・コンサルタントは4日)、うち発表1日) ※打合せ含む
	(本評価)	20,650,884	14,011,800	6,639,084	
	研究員謝金	4,850,670	6,174,000	-1,323,330	研究員3人(1名減)
	研究員交通費	103,000	103,000	0	研究員3人
	評価者謝金	8,234,614	5,016,000	3,218,614	実施員説明会 本評価1回、 チーム会議:(本評価3回)、 訪問調査:(本評価2日)。 総合評価評議会:5回(1回はメール会議)。評価委員会:5回。 正副委員長会議:5回。 異議審査委員会:3回。
	評価者交通費	5,850,000	1,756,000	4,094,000	訪問調査10チーム(5人×10) 平均585000×10
	会議費	400,000	54,000	346,000	実施員:訪問調査時の昼食代、夕食1回
	製本費	150,000	40,000	110,000	評価委員会等で使用する資料(評価結果報告書)の製本代、文科・厚労省送付用CD作成費
	評価システム改修費	0	0	0	※科目存置(単年度支出:事業費の減価償却費に計上)
	評価システム保守費	825,000	750,000	75,000	評価管理システム年間保守費用
	TV会議システム	237,600	118,800	118,800	TV会議システムZoomのアカウント年間契約金(4ライセンス契約)10大学を超えるようになるため2ライセンスの追加
	リモート会議用備品	0	0	0	※科目存置
	(事務費)	3,517,770	2,978,470	539,300	
	※1賃借料	2,902,838	1,281,000	1,621,838	事務所の賃料+共益費(34%)
	※1光熱費	94,656	41,400	53,256	光熱費の月平均×12カ月(34%)
	※1印刷費	352,629	62,229	290,400	印刷費の月平均×12カ月(34%)
	※1手数料	69,360	30,600	38,760	資料等の送料の月平均×12ヶ月(34%)
	租税公課	0	599,641	-599,641	消費税の支払い分(見込み)(※消費税は事業を行うことで発生)
	減価償却費	98,287	963,600	-865,313	評価管理システムのソフトウェアの購入費用(4,950,000円)の減価償却費分は、管理費の減価償却に移動
管理費					
	(人件費)	21,555,096	19,254,420	2,300,676	
	※2給与	18,211,200	15,996,800	2,214,400	事務職員(正規1人:100%)、事務職員(嘱託2人:G、H 100%、嘱託1人:E 66%) 残業代約40,000円含む 派遣職員(1人)100%
	労務関連福利	2,299,700	2,187,320	112,380	法定福利費、職員労働保険料 事業職員(正規1人、嘱託3人)
	福利厚生費	60,390	66,000	-5,610	事業所健診4人 (但しE:0.66)
	※2交通費	580,000	600,000	-20,000	事務職員(正規1人100%:) 事務職員(嘱託3人:100%、100%、66%)
	退職金引当金	403,806	404,300	-494	事務職員(正規1人:100%、嘱託2名G、J 100%)、嘱託1名66%
	(委員会関連)	1,123,000	643,000	480,000	基準・要綱検討委員会、自己点検・評価委員会、社員総会、理事会、運営委員会
	謝金	1,102,000	628,000	474,000	社員総会:新星パートナーズ会計事務所(社員総会における会計報告)1回 ワーキンググループ(事業体制検討:4回)、自己点検・評価委員会:4回 基準・要綱検討委員会:1回、 教育の質保証WG(5回+シンポジウム) 質保証WG 5名+シンポジウム30万円
	旅費交通費	21,000	15,000	6,000	社員総会:3,000*7人*1回(正副理事長・総務担当理事、監事2人) 監査交通費(2名)
	会議費	0	0	0	※科目存置(会議室借料、昼食代等)
	(広報費)	2,549,466	1,213,000	1,336,466	
	サーバー費用	110,000	100,000	10,000	評価管理システム、ホームページ等のためのサーバー年間使用料
	HP保守費	330,000	300,000	30,000	機構ホームページの年間保守費用
	パンフレット作成	300,000	300,000	0	2021年度は第2期評価に向けて改訂版(簡易版)を作成
	ハンドブック作成	200,000	0	200,000	2020年度から、ホームページよりダウンロードに完全切替 ※ただし、説明会、事務用に製本するための費用
	広報費	1,609,466	513,000	1,096,466	6年製薬学ガイド130円(単価)*100冊=13,000円、インタビュー記事掲載のためHP作成費(600,000円)、 インタビュー記事の編集費(796,000円)、第2期評価基準(英語版)作成(WG 5人、3回 + Nativeによる査読33,411円)
	(事務費)	11,869,992	11,694,316	175,676	
	※2賃借料	5,634,922	7,258,000	-1,623,078	事務所の賃料+共益費(66%)
	※2光熱費	184,584	235,000	-50,416	光熱費の月平均×12ヶ月(66%)
	通信費	1,091,000	926,000	165,000	NTT関連(インターネット・OCN・電話代)、送料(ヤマト宅急便・郵便局)、Dropbox年間アカウント契約費(10アカウント)
	※2印刷費	684,600	352,629	331,971	印刷費の月平均×12ヶ月(66%)
	消耗品費	570,000	450,000	120,000	事務用PC3台更新(PCの廃棄費用を含む)
	保険料	396,586	161,000	235,586	損保ジャパン(個人情報、訪問調査傷害保険) ※4チーム(21名)→10チーム(50名)
	渉外費	10,000	10,000	0	
	※2手数料	144,700	183,400	-38,700	振込手数料、BizStation手数料(等振込等手数料は月平均×12ヶ月(0.66%)) 高等教育質保証学会会費
	租税公課	70,000	70,000	0	法人住民税(2023年3月期均等割り) 70000円
	諸謝金	2,070,000	1,900,000	170,000	社労士:(12ヶ月) 会計士:基本料、決算時報酬、年末調整報酬、給与支払報告書作成提出、支払調書作成 法定調書作成、償却資産申告書作成、マイナンバー委託料 弁護士相談料
	図書費	50,000	50,000	0	薬学教員名簿、日本病院薬剤師会会員名簿など
	減価償却	963,600	98,287	865,313	評価管理システムのソフトウェアの購入費用(4,950,000円)の減価償却費分
支出小計		93,165,278	75,132,819	18,032,459	
予備費		100,000	500,000	-400,000	
支出合計		93,265,278	75,632,819	17,632,459	

収支差額		4,634,722	-312,819	4,947,541	
------	--	-----------	----------	-----------	--

正味財産残高

期首残高 ^{※3}	57,015,086	62,036,599		
期末残高	61,649,808	※3 57,015,086		※3 残高は、2022年度予算期首残高の額